

グローバル担保付き債券ファンド(為替ヘッジあり) <愛称 たんぽボンド>

追加型投信/内外/債券

交付運用報告書

第10期(決算日2023年12月15日)

作成対象期間(2023年6月16日~2023年12月15日)

第10期末(2023年12月15日)	
基準価額	8,708円
純資産総額	858百万円
第10期	
騰落率	1.5%
分配金(税込み)合計	15円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示⇒運用報告書タブを選択⇒該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル担保付き債券ファンド(為替ヘッジあり)」は、2023年12月15日に第10期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、マザーファンド受益証券に分散投資を行ない、日本を含む世界各国の金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券などに実質的に投資を行なうことで、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<644633>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

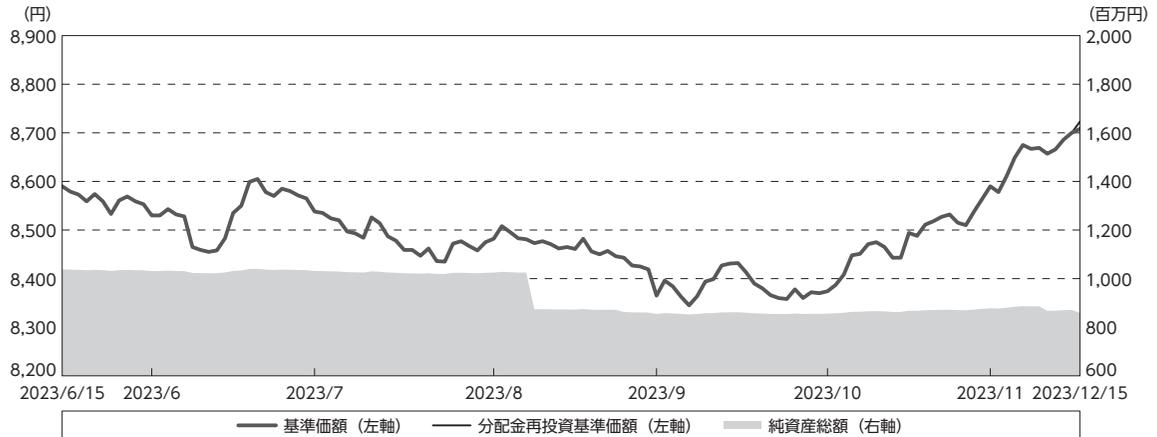
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月16日～2023年12月15日)



期 首：8,590円

期 末：8,708円 (既払分配金 (税込み)：15円)

騰落率： 1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2023年6月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド (為替ヘッジあり) マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド (為替ヘッジあり) マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、実質的に日本を含む世界各国の金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券に投資を行なうことで、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各投資対象先における当作成期間中の騰落率は下記の通りとなりました。

投資対象先ファンド	組入比率	当作成期間中の騰落率
住宅金融支援機構債券マザーファンド	32.7%	△1.9%
デンマーク・カバードボンド (為替ヘッジあり) マザーファンド3	32.8%	3.2%
スウェーデン・カバードボンド (為替ヘッジあり) マザーファンド	33.0%	4.0%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・スウェーデン、デンマークで投資している債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・スウェーデン、デンマークで投資している債券の信用スプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の長期金利が上昇したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化したこと。

1万口当たりの費用明細

（2023年6月16日～2023年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 14	% 0.159	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(7)	(0.088)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(5)	(0.055)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	7	0.083	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(4)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	21	0.242	
期中の平均基準価額は、8,479円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

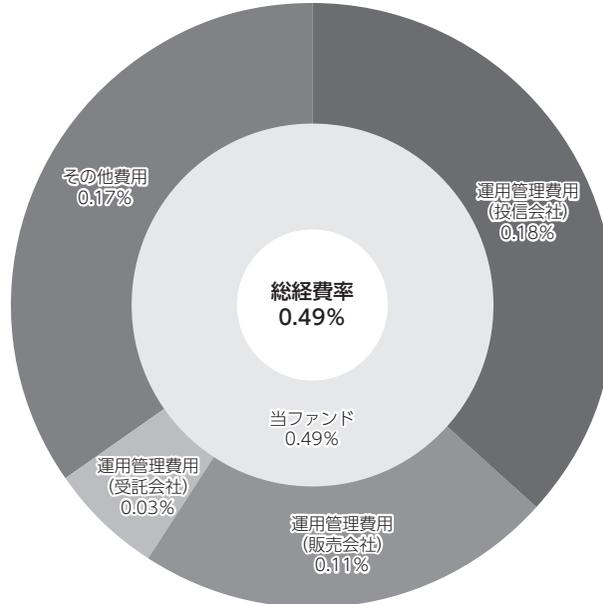
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年12月17日～2023年12月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年3月15日です。

	2019年3月15日 設定日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,120	10,279	10,004	8,852	8,708
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	15	30	30	30	30
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	1.9	△ 2.4	△ 11.2	△ 1.3
純資産総額 (百万円)	1,300	1,893	1,803	1,439	1,122	858

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年12月16日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年6月16日～2023年12月15日)

(国内債券市場)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、これまで0.5%程度としてきた長期金利の変動幅の上限について、市場の動向に応じて0.5%を超えることを容認する姿勢を示したことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことから米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測が後退し米国の長期金利が低下したことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受け、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まったことなどから、10年国債利回りは低下しました。

RMB5（住宅ローン担保証券）市場では国債に対するスプレッドは総じて安定した推移となりましたが、期間末にかけてスプレッドはやや拡大しました。

(デンマーク債券市場)

期間中のデンマークのモーゲージ市場は、高インフレを抑えるためにFRBに続いて各国の中央銀行が利上げを実施し、債券利回りが世界的に上昇するなか、下落圧力に晒されました。

期間中のNykredit Totalインデックスは、国債に対するオプション調整後スプレッドが縮小するなか、円ベースのトータルリターンはプラスとなりました。期限前償還については、利回りが上昇するなかほぼ横ばいを維持し、デュレーション（金利感応度）は0.5年程度短期化して5.96年となりました。指標となる10年物のドイツ国債利回りは2.47%から2.02%へと約0.5%低下しました。世界の債券市場は、1970年代初め以降で最も大幅な下落となりましたが、金融環境のタイト化が経済活動を抑制し始め、長期的な賃金・物価上昇期待が後退するなか、債券市場は回復基調にあります。2023年11月のグローバル債券は好調に推移し、グローバル・アグリゲート指数は過去2番目のリターンを上げ、不動産担保証券は、1985年の絶頂期以降で最も好調な月となりました。11月の共通テーマは、発表された経済データが弱かったことに加え、経済データの予想外の上振れが沈静化したことを受けて金利が低下したことです。このような世界的な経済動向は、過去最大級のペースで値下がりしていたデンマークの不動産担保証券の挽回にも寄与しました。

また、電力やガソリンの価格上昇の影響を除いた11月のコアインフレ率は前年同月比3.3%と、前月の同3.7%から0.4ポイント低下しました。10月の小売売上高は前月比0.3%増加した一方、総失業率は2.8%と今回の景気サイクルでは最低に近い水準を維持しています。欧州中央銀行（ECB）の政策金利とデンマークの中央銀行の政策金利の差は大きいと、中央銀行はこの6ヵ月間、積極的な為替介入を行っていません。デンマーククローネは、中央銀行が対ユーロにおいて中央値の7.46038からの許容レンジを±2.5%とするペッグ（固定相場）制を維持しており、同レンジ内に十分に収まる推移を示しています。11月末のデンマーククローネは対ユーロで7.4550でした。デンマーククローネは対ユーロで安定的に推移しており、スイスの金融大手クレディ・スイスを巡る混乱に伴うユーロペッグの安定性や、スイスフランのユーロペッグの実現可能性についての懸念材料はありません。

米国では、2023年11月のFOMCにおいて、10月のCPI総合指数の上昇率が前年同月比3.2%と、9月より0.5ポイント低下したことは好ましい傾向としながらも、2会合連続で政策金利（フェデラル・ファンド金利の誘導目標）を5.25%～5.5%に据え置き、FOMCのメンバーは、インフレ率が目標値に低下するまでは「より高い水準で、より長く」および「高い金利を」という内容の発言を繰り返しています。2023年の初めに3件の地方銀行の破綻があったにもかかわらず、米国経済は予想されていたよりも金利上昇環境に適応しています。2023年第3四半期の実質国内総生産（GDP）成長率は、インフレ抑制法、チップス法、インフラ投資・雇用法の好影響により、投資、在庫が急増し、財・サービスに対する旺盛な需要があったため、前期比5.2%（季節調整済み、年率換算）となりました。しかし、第4四半期には在庫水準が正常化し、投資や生産の減速が拡大するなか、GDP成長率は鈍化するとみられます。10月の非農業部門雇用者数は前月比15万人増となり市場予想の18万人増を大きく下回りました。前月の数値の大幅な下方修正や失業率の上昇など、景気減速の兆候が見られるようになってきました。30年物の住宅ローン金利が8%台に乗ったことで、住宅着工件数、住宅ローン申請件数、新築・中古住宅販売件数のいずれも、これまで堅調であった住宅・建設セクターに影響が出始めている兆候を示しています。製造業購買担当者景気指数（PMI）は景気縮小を示す水準にとどまっています。最近公表されたサービス部門のデータ、消費者信頼感指数、求人倍率に関しても、十分すぎるほどの金融引き締めの影響を示し始めており、今回の利上げサイクルにおける最後の利上げが終了したと考えられます。

直近のユーロ圏のマクロ経済指標は引き続き経済活動が停滞していることを示唆しており、その主因は金融の引き締めと厳しい外部環境だと考えられます。停滞を示唆しているマクロ経済指標の代表は11月のHCOB総合PMIであり、速報値では47.1と前月から小幅に上昇したものの、引き続き低迷しています。サービス業、製造業ともに低下傾向にあるなど、景気低迷は引き続き広範な分野で起きています。経済の脆弱さは国民経済計算の内容によっても明らかであり、ユーロ圏の第3四半期GDPは前期比マイナス0.1%で、コンセンサス予想を0.1ポイント下回りました。一方、明るいニュースもありました。11月の総合インフレ率は前年同月比2.4%と、前月の同2.9%から大幅に低下し、予想を上回る低下幅となりました。コアインフレ率も改善の兆しを見せ、前年同月比3.6%に低下しましたが、絶対値としてはまだ若干高い水準にあります。最新のECB理事会では、政策金利が予想通り据え置かれました。現在の金利水準がある程度の期間継続すれば、インフレ目標をそれほど遠くない時期に達成させることに寄与すると運営理事会は考えているようです。今後も、目標の達成が可能になるまで、高い金利を維持する運営が行なわれることになると考えられます。

（スウェーデン債券市況）

世界の債券市場は、1970年代初め以降で最も大幅な下落となりましたが、金融環境のタイト化が経済活動を抑制し始め、長期的な賃金・物価上昇期待が後退するなか、債券市場は回復基調にあります。2023年11月のグローバル債券は好調に推移し、グローバル・アグリゲート指数は過去2番目のリターンを上げ、不動産担保証券は、1985年の絶頂期以降で最も好調な月となりました。11月の共通テーマは、発表された経済データが弱かったことに加え、経済データの予想外の上振れが沈静化したことを受けて金利が低下したことです。このような世界的な経済動向は、過去最大級のペースで値下がりしていたスウェーデンの不動産担保証券の挽回にも寄与しました。インフレがピークに達し、それを受けてスウェーデンの中央銀行は利上げを終了させ、また、米国地方銀行の問題がスウェーデンの銀行に飛び火したとしても、その影響が限定的であるとの見方が台頭してきたことなどを受け、スウェーデンの不動産担保証券指数は年初来で7%程度上昇しました。

スウェーデンでは、金融環境のタイト化やインフレを受けて経済活動が低迷を続け、直近の一連のPMIは低下傾向が続いています。11月の製造業PMIは49.0と、引き続き成長と減速の分岐点である50を下回っていますが、市場を失望させた5月の40.9から改善しました。一方、サービス業PMIは48.3と50を大きく割り込みました。サービス業PMIは夏季の季節要因により実態を反映しない可能性があるため、指数が回復したとしても、それを鵜呑みにするべきではないと考えられます。経済成長をより明確に予測するスウェーデンの製造業PMIからは、2023年後半の経済成長が低調となることが予想され、需要による物価上昇圧力は抑制されるものとみられます。10月の消費者物価指数（除く住宅ローン・CPIF）は前年同月比4.2%と、前月の同4.0%から低下しました。エネルギーを除いたインフレは低下し始め、最も変動の大きいエネルギーを除いたコアCPIFは前年同月比6.1%と、前月の同6.9%から0.8ポイント低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月16日～2023年12月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、合計組入比率を高位に組み入れて運用を行ないました。

(住宅金融支援機構債券マザーファンド)

主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

(デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3)

全体的なバリュエーション（価値評価）水準に留意しつつ、足元で大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーションをやや長めに維持しました。

(スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド)

新しい5年物指標銘柄への移行に注目しながら、LTV比率（担保物件の評価額に対するローンの比率）が低く資本比率と超過担保の水準が高い住宅ローン担保物の発行体の銘柄の組入比率を高く維持しました。

デュレーションについては、対ベンチマークで比較的ニュートラルなポジションを維持していますが、イールドカーブ（利回り曲線）形状の見通しとスウェーデン・モーゲージ債の長期物が提供するキャリーの上乗せとの兼ね合いに基づいて、ある程度柔軟に対応していく方針です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月16日～2023年12月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年6月16日～2023年12月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たしなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2023年6月16日 ～2023年12月15日
当期分配金	15
(対基準価額比率)	0.172%
当期の収益	15
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	406

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、合計組入比率を高位に組み入れて運用を行ないます。

（住宅金融支援機構債券マザーファンド）

引き続き、主として機構債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、流動性や銘柄分散も考慮してポートフォリオ全体のリスク管理に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。リスクが高まる場合は、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド）

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。イールドカーブの形状が変化する場合や、スウェーデンの中央銀行の利上げペースに対する当ファンドの見方を変更する場合は、ポジショニングを変更する考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

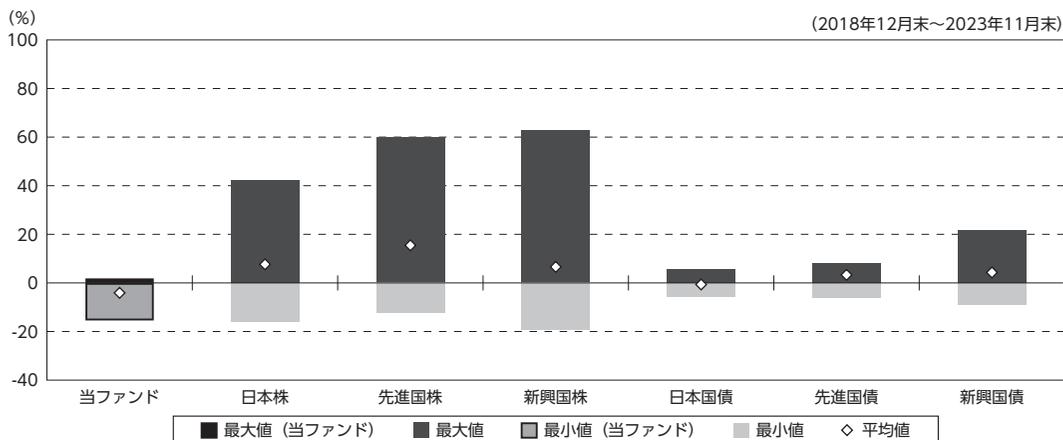
2023年6月16日から2023年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年3月15日から2029年6月15日までです。	
運用方針	主として、投資信託の受益証券に分散投資を行ない、実質的に日本を含む世界各国の金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券に投資を行なうことで、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	住宅金融支援機構債券マザーファンド	独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券を主要投資対象とします。
	デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
	スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	スウェーデンのカバードボンドを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、マザーファンド受益証券に分散投資を行ない、日本を含む世界各国の金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券などに実質的に投資を行なうことで、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.9	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△15.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	△4.1	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年3月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年12月15日現在)

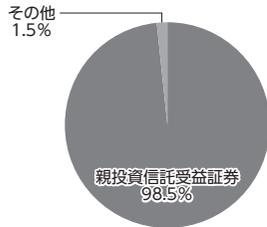
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
	%
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	33.0
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	32.8
住宅金融支援機構債券マザーファンド	32.7
組入銘柄数	3銘柄

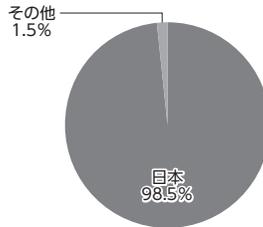
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

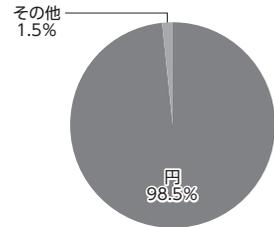
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

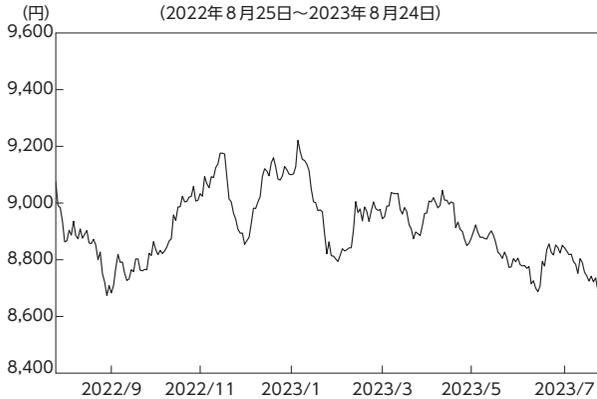
項目	第10期末
	2023年12月15日
純資産総額	858,732,351円
受益権総口数	986,173,675口
1万口当たり基準価額	8,708円

(注) 期中における追加設定元本額は1,837,709円、同解約元本額は223,938,651円です。

組入上位ファンドの概要

スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月25日～2023年8月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	14 (14)	0.153 (0.153)
合計	14	0.153

期中の平均基準価額は、8,885円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

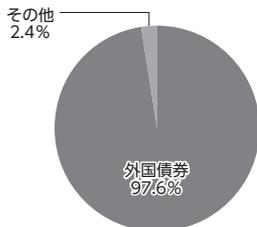
【組入上位10銘柄】

(2023年8月24日現在)

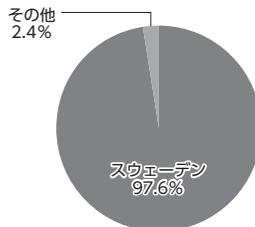
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	STADSHYPOTEK AB 2% 2028/9/1	普通社債券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	28.6
2	SWEDISH COVERED BOND 1% 2030/6/12	普通社債券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	19.4
3	LANSFORSKRINGAR HYPOTEK 1% 2027/9/15	普通社債券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	15.4
4	SKANDINAVISKA ENSKILDA 1% 2029/12/19	普通社債券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	13.1
5	SWEDISH COVERED BOND 0.75% 2032/6/9	普通社債券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	11.8
6	LANSFORSKRINGAR HYPOTEK 0.5% 2028/9/20	普通社債券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	8.9
7	LANSFORSKRINGAR HYPOTEK 1.5% 2026/9/16	普通社債券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	0.4
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

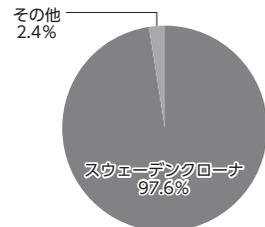
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

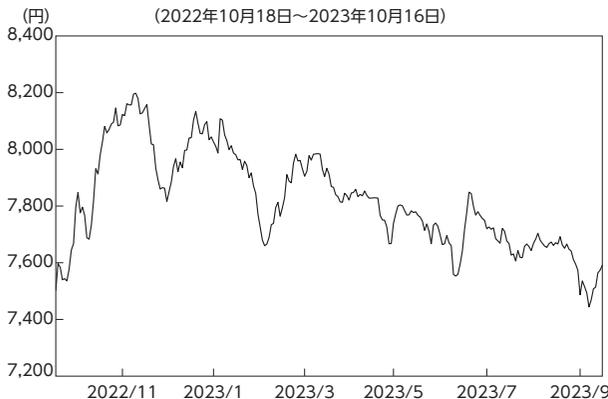


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月18日～2023年10月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.026 (0.026)
合計	2	0.026

期中の平均基準価額は、7,812円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年10月16日現在)

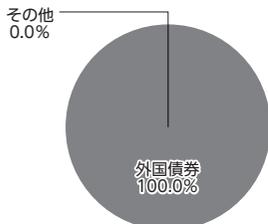
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	REALKREDIT DANMARK 5% 2053/10/1	普通社債券	デンマーククローネ	デンマーク	16.6
2	NYKREDIT REALKREDIT AS 5% 2053/10/1	普通社債券	デンマーククローネ	デンマーク	9.7
3	NORDEA KREDIT REALKREDIT 1.5% 2050/10/1	普通社債券	デンマーククローネ	デンマーク	9.4
4	JYSKE REALKREDIT A/S 1% 2053/10/1	普通社債券	デンマーククローネ	デンマーク	8.8
5	NORDEA KREDIT REALKREDIT 1% 2053/10/1	普通社債券	デンマーククローネ	デンマーク	8.0
6	NYKREDIT REALKREDIT AS 3% 2053/10/1	普通社債券	デンマーククローネ	デンマーク	7.0
7	REALKREDIT DANMARK 1.5% 2050/10/1	普通社債券	デンマーククローネ	デンマーク	5.2
8	NYKREDIT REALKREDIT AS 1.5% 2050/10/1	普通社債券	デンマーククローネ	デンマーク	4.8
9	NORDEA KREDIT REALKREDIT 2% 2047/10/1	普通社債券	デンマーククローネ	デンマーク	4.4
10	REALKREDIT DANMARK 2% 2047/10/1	普通社債券	デンマーククローネ	デンマーク	3.2
	組入銘柄数		27銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

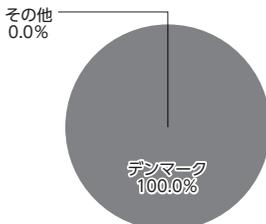
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

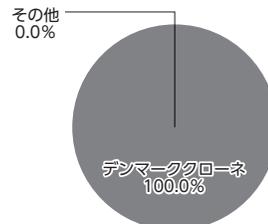
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

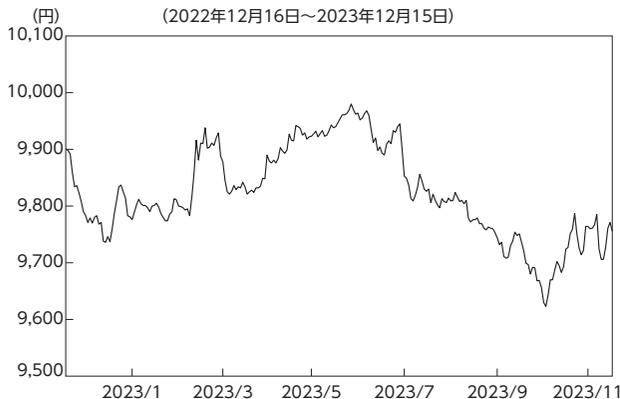
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

住宅金融支援機構債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他の費用(その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、9,817円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年12月15日現在)

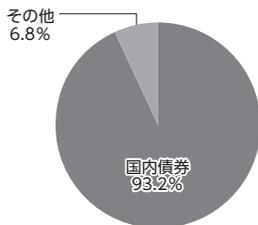
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	特殊債券	円	日本	25.4
2	第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	特殊債券	円	日本	24.0
3	第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	特殊債券	円	日本	23.5
4	第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	特殊債券	円	日本	20.3
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		4銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

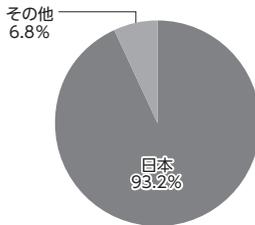
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

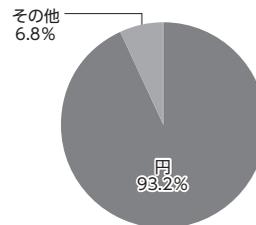
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。